

■ 市長から市民のみなさんへ

市長 白井 博文



■ 宇部市との消防広域化について

消防の組織は、市の職員による常備消防と、民間人による非常備消防で構成されています。前者は消防本部・消防署・出張所などのことで、後者は消防団・消防分団を指します。現在、宇部市との広域化が進んでいるのは、消防の組織のうち常備消防についてです。

近年、懸念される災害や事故の多様化・大規模化に見合う消防力の強化による住民サービスの向上とともに、人口の減少に伴う消防の行財政運営の効率化と基盤の強化が求められるようになりました。そこで、国が平成 18 年から市町村の消防の広域化を推進するための法整備を行い、これを受けて山口県が消防広域化推進計画を立てたり、広域化を推進するため情報提供その他の必要な援助・支援を行い、これらを受けて、平成 21 年 11 月から宇部市と本市との間で、消防広域化に向けた検討が始まりました。そして、消防職員等による幹事会（9 回）、両市長を含む検討委員会（6 回）など約 1 年間の作業を経て、「初動体制の強化・現場活動要員の増強・現場到着時間の短縮は、市民の安心・安全を守ることに大きなメリットが期待できる。さらに、消防・救急無線のデジタル化、高機能通信指令システムの整備には多額の経費削減が期待できる。」ことを両市で確認し合い、平成 23 年 1 月、宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会が立ち上がりました。自治体の合併もそうですが、一部事務組合方式による消防の統合も、すり合わせ事項が多岐にわたり、一本

化にはかなりのエネルギーが必要でしたが、両市ともに今秋の 9 月議会には何とか間に合わせたいと考えています。

本市では、高機能通信指令システムが平成 27 年に更新時期を迎え、消防救急無線デジタル化は翌



▲現行の通信指令システム

28 年 5 月までに整備を完了しなければなりません。これら更新・整備事業を単市で実施しようとした場合の財政負担は、前者が 2 億 7,900 万円、後者は 3 億 1,240 万円で、合わせて 5 億 9,140 万円となりますが、広域化すれば、国の政策的助成により、前者は 1 億 530 万円、後者が 1 億 6,335 万円、合わせて 2 億 6,865 万円で済むことになり、広域化すれば、この 2 つの事業に限っても 3 億 2,275 万円、市民の負担が軽くなります。

統合後も、消防署は小野田・山陽・埴生の 2 署 1 所体制が引き継がれますし、石油貯蔵施設立地対策交付金（年に約 1 億円）は、引き続き本市に入ってきます。

少し遅くなりましたが、今回は宇部市との消防の広域化について説明をさせていただきました。ご質問がありましたら、どうぞお寄せください。

対話の日

8 月 24 日(水) 19:00 ~
石丸総合館